

いわちゃん ポスト

千葉県議会議員

岩井 やすのり



1970 年生まれ 51 歳 専大卒・早大院修了 3 期目現職(印西市・栄町選挙区)

栄町安食台 2-26-23-202 TEL 0476-36-7799

mail@iwai-y.jp

北総線

運賃値下げ検討へ

自民党代表質問に知事答弁

北総鉄道の室谷正裕社長は株主総会で 6 月 23 日、北総線の運賃値下げを検討すると表明。同日に行われた県議会・自民党代表質問においても、知事より、同社から値下げ検討の話があったとの答弁がありました。

●都市型鉄道として日本一割高との汚名

京成高砂駅(東京都葛飾区)から印旛日本医大駅(印西市)まで 32・3 キロを結ぶ北総線。北総鉄道の車両の他、スカイライナーなど京成電鉄が運行する車両も供用しています。

問題は、都市型鉄道としては日本一割高と言われる鉄道運賃です。京成高砂駅・印旛日本医大駅間の普通運賃は 840 円で、ほぼ同距離の JR 線・上野駅・我孫子駅間(33・5 キロ) 561 円、京成線・京成高砂・京成臼井駅間(33・0 キロ) 492 円

路線	区間	運賃
北総線	京成高砂～印旛日本医大(32.3キロ)	840 円
JR 常磐線	上野～我孫子(33.5キロ)	561 円
京成電鉄	京成高砂～京成臼井(33.0キロ)	492 円

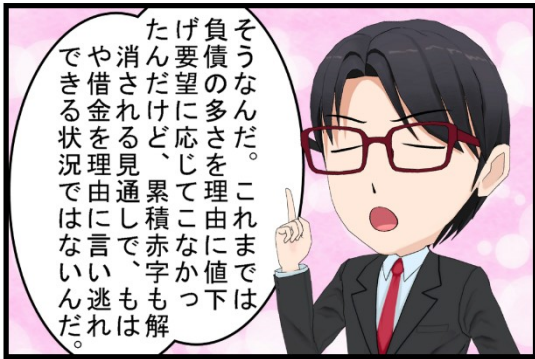
との運賃格差は歴然。また、印旛日本医大駅・印旛牧の原駅のわずか 3・8 キロの運賃が 309 円もするなど、距離が短いほどその割高具合が高くなっており、地元住民による日常利用客を無視するような、現行運賃体系にも大きな問題があります。

●21 期連続黒字で累積赤字は 32 億円に

これまで、路線建設に充てた有利子負債が多く残っていると、運賃値下げに首を縦に振らなかった同社ですが、ニュータウン開発の進展で業績は好調。21 期連続の黒字により、1999 年に 14 百億円に上った有利子負債は 645 億円(2021 年)にまで縮小し、最大 447 億円あった累積赤字も残り 32 億円に減りました。東葉高速鉄道(西船橋駅・東葉勝田台駅)の、有利子負債 24 百億円余り、累積損失 675 億円と比較すれば、もはや「借金」を理由に言い逃れできる状況ではありません。

●通学定期運賃の値下げなどを要望

6 月定例県議会の代表質問に登壇した、自民党・伊藤昌弘議員(佐倉市選出)が、北総線高運賃問題への取組方針をただすと、熊谷知事は会社の経営状況は昨年度まで 20 期連続で黒字を計上し、累積損失も着



園児を守る

高花保育園前の青空駐車 取締り強化へ

弊紙 3 月号で取り上げた、保育園周辺の交通安全対策。「園児を事故から守る 110 番」に寄せられた保護者からの苦情を受け、印西市・高花保育園周辺の青空駐車の問題を働きかけています。

●小学校も隣接「いつ事故が起きてもおかしくない」

お子さんを高花保育園に通わせているという市民から連絡があったのは 3 月末。集合住宅に隣接する高花保育園周辺は道路幅が狭く、出入口にあたる交差点は見通しも良くないとのこと。特に朝夕の時間帯は保育園への送迎に加え、隣接する高花小学校や同学童クラブへ送迎する車両も行き来するため、周辺道路の交通量も少なくないと言います。

問題は、狭い道路を車庫代わりにして長時間駐車する、青空駐車車両が絶えないこと。登下校時には園児や小学生が多く行き交っており、いつ事故が起きてもおかしくない状況です。

●夜な夜な、駐車場所探しに徘徊する迷惑車両も

早速、現地調査を行った 3/31 は、それほど多いわけではありませんでしたが、春休みが明けた頃から増え始め、4/19 に 8 台、5/9 には 9 台

にも。車両ナンバーを記録していくと、朝夕を問わず路上駐車を繰り返す、悪質駐車車両も数台確認することができます。



GW 期間には近隣住宅での聞き取り調査も行いましたが、「駐車車両により道幅が狭くなって怖い」「深夜になると決まって駐車場所を探す車がいて、しかもその音がかなりうるさい」など、女性を中心に迷惑駐車に困惑する声が多数。「集合住宅ができて以降、25 年以上も悩まされてきた」と、根深い問題であることがわかります。

●青空駐車、交差点付近駐車取締りを要望

現在、岩井が求めているのが、高花保育園周辺の悪質路上駐車を取り締まり強化。現地は駐車禁止場所ではありませんが、12 時間(夜間は 8 時間)以上、同じ場所に車を停める青空駐車は、通常より重い罰則が設けられています。小学生や就学前児童が多く行きかう場所であることを踏まえ、交差点付近の路上駐車と併せ、県警本部を通じて重点取り締まりを行うよう強く要望しています。

実に減少している」とし、室谷社長から「早ければ 2022 年度に累積損失を解消できる見込みで、運賃値下げの可能性の検討に着手する」との前向きな発言があったと明かしました。

運賃値下げの早期化、大幅値下げの実現とともに、運賃体系の見直しも期待したいところ。自民党では、①家計への負担を考慮し、特に通学定期運賃の値下げを図ること、②都心部への通勤需要のみならず、市民の日常的な利用需要に応えるよう、短距離利用を含めた全線域の値下げを図ること、の 2 点を求め、県として北総鉄道に働きかけるよう要望したところです。

地元選出の県会議員として、利用者の視点に立った運賃値下げとなるよう働きかけを行ってまいります。

対談 日医大北総病院・松本ひさし 元救命救急センター長 が語るコロナ対応の課題

東京オリンピック・パラリンピック開幕の後も猛威を奮う新型コロナ。今回は、現場のただ中で感じたコロナ対応の限界と今後の課題について、松本ひさし氏にお話を伺いました。

●個別中心の「日本式ワクチン接種」の課題
岩井 今回はお時間をいただきありがとうございます。早速ですが、オリンピックの取材のために来日した海外の記者が、日本のコロナワクチン接種率の低さに驚いたと聞いていますが、その原因についてどう考えますか？
松本 こちらこそ、よろしくお願いします。まずは国産ワクチンを開発できなかったことが挙げられます。そもそもワクチン開発は製薬会社に大きな利益を生みづらいものなのですが、国としてそういった事業への平時からの投資が十分でなく、「いざ開発を」とはいかなかったわけです。
岩井 米国やイギリスなどではいち早く対応していましたが、何か国内事情があったのでしょうか？
松本 20 年ほど前になりますが、米国では炭そ菌を用いたテロ事件が発生しています。欧米ではそれを契機に生物兵器への備えを



進めてきたことが、mRNA（メッセンジャー RNA）を使った新しいコロナワクチン開発の手法に繋がっています。
岩井 ところで、わが国のワクチン接種が開業医による個別接種が中心となっていることも、接種率向上の妨げになっているそうですね。
松本 はい、患者さんの基礎疾患の状態を把握している、かかりつけ医がワクチン接種を行うのが望ましいとの考えから、いわゆる開業医での個別接種を推奨してきた経緯があります。しかし、開業医さんにはワクチンを保管するためのディープフリーザーがなかったり、注射器への小分け作業が困難だったりしたため、ワクチンの手配を担う自治体が大変な苦勞をし、結果としてワクチン接種が進みづらかったのは事実です。
岩井 その後に全国各地で大規模接種が行われるようになりました。
松本 東京、大阪に自衛隊による大規模接種センターが開設されたのは今年 5 月のことですが、センターによる運営の成功を見て、都道府県などの自治体が「これならできる」と追従したわけです。必要となる医療従事者の数などを見ても、より効率的であると言えます。
●高齢者施設従事者に優先接種させたかった
岩井 話は変わりますが、現場の医師として、ワクチン接種のあり方について要望を続けていたと聞きました。
松本 はい、わが国のワクチン接種対象者については、「医療従事者→65 歳以上高齢者→基礎疾患を有する者→高齢者施設等の従事者」の順にすると決められています。
岩井 そうですね、国の感染症対策分科会の

松本ひさし

日本医科大学千葉北総病院に赴任して 20 年余。プライドクターとしてドクターヘリ事業の立ち上げに携わるとともに、ドラマ「コードブルー」の医療監修を行う。



自由民主党 千葉13選挙区支部長
衆院選 自民党公認候補予定者

議論を経て決まったものですね。
松本 そうです。ところが、気をつけていても職員さんが感染してしまい、高齢者施設でクラスターが発生する事例が頻発したのです。県に対して、特例的に高齢者施設等従事者へのワクチン接種を優先するよう何度となくお願いしたのですが、実現することはありませんでした。感染を拡大させないための戦略的なワクチン接種、これが今後の大きな課題であることは間違いありません。

●看護師の待遇を何とか改善させたい
岩井 最後に、看護師への待遇についてもご意見があるそうですね。
松本 はい、ワクチン接種の打ち手の中心が看護師であることは知られているところです。ところが、コロナ対応における医師との報酬格差が著しく、危険と隣り合わせで汗をかかされている看護師さんの待遇は何とか改善させなければいけません。現場を見てきた医師の一人として強く発信していきます。

活性炭談合事件 県 賠償額の算定に苦慮

令和元年に公取委が排除命令を行った、活性炭に関わる入札談合事件。本県も関係業者7者から8億2千万円の契約を行っていますが、損害賠償請求に踏み切れない実態があります。

●国内化学メーカー16 社による大規模談合
活性炭は主に浄水場のろ過池で使われ、化学物質などを表面に吸着し、カビ臭などを除去するものです。
この活性炭の入札について、公正取引委員会が談合があったとし、関係事業者には排除措置命令、課徴金納付命令を行ったのは 2019

年 11 月のこと。国内の化学メーカー16 社が、少なくとも 13 年以降、公取委が立ち入り検査を行った 17 年 2 月まで、活性炭入札に関する談合を繰り返し、関東や近畿の自治体など 61 事業者の浄水場、137 施設で販売価格を不当につり上げていたと認定されたのです。
●原油価格下落 談合終了後に値上がるケースも
入札談合により損失を被った自治体として、関係業者に対し損害賠償請求を行うのは当然のことですが、今回は肝心の損失額の算定に苦慮しています。
活性炭は、粉末活性炭（WET）、粉末活性炭（ドライ）、粒状活性炭の 3 種類に分けられるのですが、そのうちの粒状活性炭こそ、談合期間終了後に平均単価、平均落札率ともに大きく下落したものの、粉末活性炭（WET）は平均単価、平均落札率がかえって上昇。粉末活性炭（ドライ）も平均落札率は上昇しています。これは、2014 年に 1 バレルあたり 90 ドルを超えていた原油価格が、2016 年には 50 ドルを下回るなど、談合期間中に活性炭の原料価格

が下がり続けたことが大きく影響しています。結果として、今回の入札談合による損失額の算定が難しく、千葉県として対象業者に対する賠償金請求に踏み切れないでいるのです。
●東京などで賠償請求も算定方法に課題
本県と同様に損害を被った東京都は、契約約款を根拠に、6 事業者に対し契約総額の 10%にあたる 3 億 3 百万円を請求していますが、契約相手ではない活性炭メーカー（契約の相手方は活性炭代理店）に対する、契約約款を根拠とした損害賠償請求にはやや無理があります。また、茨城県や大阪水道企業団は、談合期間中と期間後の契約単価の差額により算定する手法で、茨城県は 22 億 2 千万円、大阪水道企業団は 10 億 7 千万円を請求していますが、上事例のように落札率、落札価格が下落している場合には、談合業者に賠償請求できないという矛盾が生じてしまうのです。
とはいえ、本県としても損害賠償請求を行う方向で、損失額の算定方法などについて調整していると聞いています。少なからぬ被害を受けた自治体として、関係業者への毅然とした態度が求められます。

県企業局 活性炭の契約状況

		談合期間中		談合期間後	
粉末活性炭（WET）	平均単価（円）	216.5	↗	253.2	
	平均落札率	47.4%	↗	74.9%	
粉末活性炭（ドライ）	平均単価（円）	225.8	↘	201.1	
	平均落札率	49.0%	↗	67.7%	
粒状活性炭	平均単価（円）	380,520	↘	132,013	
	平均落札率	82.7%	↘	56.8%	

※談合期間中は26～28年度、談合期間後は29～元年度